



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

報道関係者 各位

令和2年7月13日(月)

宮城労働局 雇用環境・均等室

雇用環境・均等室長 佐藤 央子

室長補佐

金田 和彦

電話 022(299)8844

次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業

「子育てサポート企業」として 新たに3社を認定



◇認定企業

株式会社ソノベ (くるみん認定1回目)

北日本電線株式会社 (くるみん認定1回目)

東北緑化環境保全株式会社 (くるみん認定1回目)

宮城労働局(局長 毛利 正)は、この度、上記の3社を次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主(くるみん認定企業)として認定しましたので、下記のとおり認定通知書交付式を開催します。

「くるみん認定」は、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業(子育てサポート企業)として、次世代育成支援のための行動計画を達成した企業のうち、一定の基準を満たした企業を認定する制度です。

今回の認定により、宮城県内のくるみん認定企業は41社になりました。

認定通知書交付式

◇日時:令和2年7月15日(水) 10:30～ ※写真撮影可

◇会場:宮城労働局 局長室

(仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎 7階)

*取材の方は、10:20に雇用環境・均等室(8階)にお集まりください。

(添付資料)

資料1 次世代育成支援対策推進法に基づく認定について

資料2 認定企業の取組概要

資料3 宮城県内のくるみん認定企業一覧

(参考)

次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定について

■認定と認定取得による効果について

次世代法に基づき、事業主は労働者が仕事と子育てを両立させることができるよう雇用環境を整備し、次世代育成支援対策を実施するための「一般事業主行動計画(行動計画)」を策定し、101人以上の企業は一般への公表、従業員への周知を行い、都道府県労働局長に届け出ることとされています(100人以下企業は努力義務)。

事業主は、策定した「行動計画」に定めた目標を達成するなど、一定の基準(※基準適合一般事業主認定基準)を満たした場合は、申請することにより都道府県労働局長の認定(くるみん認定)を受けることができます。

認定を受けると、子育てサポート企業として、認定マーク(愛称:くるみん)を自社の商品、広告、求人広告などに表示し、子育てサポート企業であることを対外的にアピールすることができます。

その結果、企業イメージの向上、従業員のモラルアップやそれに伴う生産性の向上、優秀な従業員の採用・定着が期待できます。



基準適合一般事業主認定基準

- 1 適切な行動計画を策定したこと。
- 2 計画期間が、2年以上5年以下であること。
- 3 計画に定めた目標を達成したこと。
- 4 行動計画について、公表及び従業員への周知を適切に行っていること。
- 5 計画期間内に次の①又は②を満たすこと。
 - ① 男性の育児休業等取得率7%以上
 - ② 男性の育児休業等取得者及び育児休業等に類似した企業独自の休暇制度の利用者15%以上、かつ、男性の育児休業等取得者1名以上
- 6 計画期間に女性の育児休業等取得率75%以上であること。
- 7 3歳から小学校に入学するまでの子を育てる労働者を対象に短時間勤務制度などの制度を講じていること。
- 8 労働時間数について、①法定時間外労働・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること、かつ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
- 9 次のいずれかについて、成果に関する具体的な目標を定め実施していること。
 - ① 所定外労働削減
 - ② 年次有給休暇の取得の促進
 - ③ 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
- 10 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

株式会社ソノベ（仙台市）

認定回数：1回目

事業内容：印刷業

労働者数：65人（男性49人、女性16人）



くるみん認定に向けた取組について、社内メールで周知することにより、全社一体となって目標を達成。「ノー残業デー」を一律ではなく、各社員に設定させ実施することで、それぞれのニーズに合わせ効果的に所定外労働を削減している。また、育児休業対象者への面談等により、計画期間内に男性1名、女性2名（取得率100%）が育児休業を取得。

●計画期間 平成29年10月1日～令和元年9月30日

●計画期間において育児休業等をした労働者数 男性育児休業者1名、女性育児休業者2名

●行動計画の目標達成状況

【目標1】育児休業の取得率を、男性社員7%以上、女性社員75%以上にする。

→期間中に育児休業の対象となった男性社員1名、女性社員2名について、面談等の実施によって100%の取得率となった。

【目標2】妊娠中及び出産後の女性社員に関する制度及び育児休業等に関する諸制度を全社員に周知するための広報活動を継続して実施する。

→社内メールによる制度周知や休憩室への資料コーナー設置により、広報活動の継続実施の目標を達成。

【目標3】平成30年1月までに、所定外労働を削減し、各月45時間未満とするため、各自ノー残業デーを月に2回設定させて、実施する。

→ノー残業デーについて社内メールにより定期的に周知し、社員それぞれに設定させることにより、所定外労働を削減。

北日本電線株式会社（仙台市）

認定回数：1回目

事業内容：電線の製造・販売

労働者数：380人（男性339人、女性41人）



労使共同により、行動計画に掲げた目標達成のための取組みを検討・実施。年次有給休暇取得日数16日を推進するため、「3日連続休暇」や「アニバーサリー休暇」といった制度を設けている。また、計画期間中に男性労働者の育児休業についての周知を行い、会社初の男性の育児休業取得を実現している。

ワーク・ライフ・バランス実現のため、時間外労働削減を目的とした「ノー残業デー」を設定。ビラ入れパトロールを実施し、労働者に周知を行った。

●計画期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日

●計画期間において育児休業等をした労働者数 男性育児休業者4名、女性育児休業者2名

●行動計画の目標達成状況

【目標1】 所定外労働時間削減、年次有給休暇取得促進の為の継続的な取組み

→「ワーク・ライフ・バランスへの取り組みに向けた活動」として、「3日連続休暇」の取得促進、労使共同による「ノー残業デー」のビラ入れパトロールにより、期間中に継続的な取り組みを実施。年次有給休暇の取得日数の目標を16日と定め、社内に通知を行った。

【目標2】 仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備

→男性の育児休業取得の実績がなかったことから、労働組合と協力し改善に取り組んでいる。さらに、対象社員の上長に制度説明と取得を促す声掛けを行った結果、平成30年には初めて男性労働者が育児休業を取得した。社内報に育児休業を取得した労働者のコメントを掲載し、育児休業の取得を推奨した。また、子の看護休暇や育児短時間勤務といった制度を見直し、対象の拡大について労働組合と協議した。

東北緑化環境保全株式会社（仙台市）

認定回数：1回目

事業内容：学術研究・専門技術サービス

労働者数：453人（男性350人、女性103人）



夏期休暇・冬期休暇・慰労休暇の取得率「100%」を目指し、各種休暇制度の周知を行ったことで、計画期間内に目標を達成。社内報に育児・介護制度や男性労働者の育児休業についての感想を掲載し、積極的な制度利用を促している。また、労使による「働き方改革」について長時間労働の防止や労働時間管理の適正化を検討し全社に周知している。

●計画期間 平成27年4月1日～令和2年3月31日

●計画期間において育児休業等をした労働者数 男性育児休業者2名、女性育児休業者3名

●行動計画の目標達成状況

【目標1】育児休業制度（育児休職・短時間勤務・深夜業の制限・時間外労働の制限）の取得希望者の取得率を100%とする。

→100%

【目標2】子の出生時における父親の休暇取得推進をはかる。配偶者出産特別休暇の取得率を100%とする。

→計画期間中の対象者18名中18名取得し、100%達成。社内報に育児休業を取得した男性労働者について掲載し、周知とともに取得率増加に繋げる取組としている。

【目標3】労働時間管理の徹底とノー残業デーの取り組みを継続実施し、過重労働による健康障害防止基準の徹底をはかる。

→労使において「働き方改革」について検討を実施し、長時間労働の防止、労働時間管理の適正化について方針を全社に周知している。

【目標4】年次有給休暇の取得を促進するとともに、夏期休暇・冬期休暇・慰労休暇の取得率を100%とする。

→幹部会議において説明を行い、各部署において声掛け。未取得者については個別に声掛けを行い、目標である取得率100%を達成。

宮城県内のプラチナくるみん認定企業

令和2年7月1日 現在 5社

	名称	所在地	認定年
1	ホシザキ東北(株)	仙台市青葉区	2015
2	(株)七十七銀行	仙台市青葉区	2017
3	(株)ユーメディア	仙台市若林区	2017
4	(株)日立ソリューションズ東日本	仙台市青葉区	2019
5	(株)仙台銀行	仙台市青葉区	2019

宮城県内のくるみん認定企業

令和2年7月1日 現在 41社

名称	所在地
東北電力(株)	仙台市青葉区
(株)七十七銀行	仙台市青葉区
東京エレクトロン宮城(株)	黒川郡大和町
(株)仙台ぱど	仙台市若林区
アイリスオーヤマ(株)	角田市
仙台ターミナルビル(株)	仙台市青葉区
みやぎ生活協同組合	仙台市泉区
ハリウコミュニケーションズ(株)	仙台市若林区
(株)河北新報社	仙台市青葉区
ホシザキ東北(株)	仙台市青葉区
(財)仙台市市民文化事業団	仙台市青葉区
石巻信用金庫	石巻市
(株)デンコードー	名取市
(社福)銀杏の会 バンビの森保育園	仙台市太白区
(株)オイルプラントナトリ	名取市
パイオニアシステムテクノロジー(株)	仙台市青葉区
(株)清建	登米市
トヨタ自動車東日本(株) 本社・宮城大衡工場	黒川郡大衡村
(社福)愛泉会	仙台市泉区
(株)日立ソリューションズ東日本	仙台市青葉区
仙南信用金庫	白石市
(株)東建工営	名取市
(株)NTT東日本-東北	仙台市若林区
(医社)清山会	仙台市泉区
(株)ユーメディア	仙台市若林区
(株)東北システムズ・サポート	仙台市青葉区
通研電気工業(株)	仙台市泉区
(株)仙台銀行	仙台市青葉区
(株)復建技術コンサルタント	仙台市青葉区
(株)エコプラス	名取市
(公財)宮城県公害衛生検査センター	仙台市青葉区
(株)セントラル伸光	仙台市青葉区
PFU東日本(株)	仙台市宮城野区
(株)たけやま	名取市
(株)一ノ蔵	大崎市
(株)ネクスト	栗原市
(株)ドコモCS東北	仙台市青葉区
(株)ソノベ	仙台市青葉区
北日本電線(株)	仙台市太白区
東北緑化環境保全(株)	仙台市青葉区

※ 公表することに了解を得た企業のみ掲載しています。